

高校無償化 自公維党首合意で次のステージへ

高校生への支援拡大でどう変わる

2月25日、自民・公明・維新の党首が高校無償化・2025年度予算案修正に合意しました。朝日は1面、3面、社会面を使って大きく報じ、東京、毎日、読売など全国紙はじめ、テレビ各局も朝からニュースを出しています。今年4月から年収910万円の所得制限撤回、来年4月から年収590万円の所得制限撤廃と支給額上限の45万7000円への引上げに向けて、大きく動き出します。

私学の無償化の前進は私たちがこれまで地道に重ねてきた私学助成運動の成果であり、とりわけ所得制限の撤廃は、すべての子どもたちの学ぶ権利を保障する観点で重要です。しかし、自民にも維新にも党内に異論があり、今回の合意がそのまま実現するかどうかはまだ不透明です。さらに、無償化がこれで完成するわけでもありません。そもそも、今回の合意も過半数割れの与党が予算案を通すために野党に働きかけたために実現したことであり、それがさまざまな憶測や批判を招く原因でもあります。

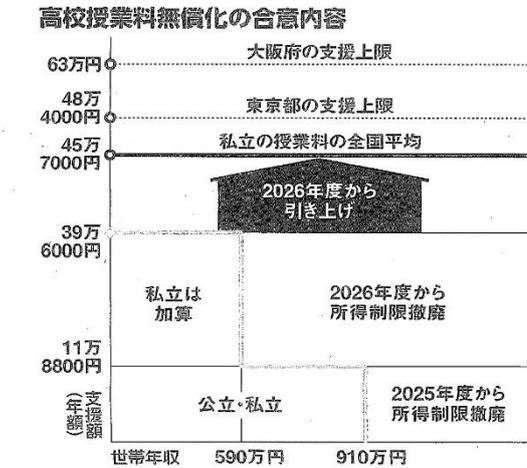
課題を整理し、私学助成署名の提出によって請願採択をめざし、そのうえで2025年度の運動方針を打ち立て、2026年4月に向けた運動を構築していくことが私たちに求められています。

方針検討のための視点

- ① 施設設備費、入学金などの負担がまだ残っていて、「無償化」がこれで終わったわけではない
- ② 「無償化で教育の質が問われる」と言うのなら経常費助成の拡充こそ必要だが、それが語られていないのは問題
- ③ 公立校との分断を狙うような言説に警戒し、専任増・少人数学級の実現など教育条件の改善で一致した運動を展開する
- ④ 都道府県がすでにある上乗せ分を引き下げてしまう「ネコ/VA」や、経営者の授業料値上げにどう対応していくか、地域の政策を立ててその実現を迫る運動をつくる

朝日新聞2月26日付朝刊3面(一部)

高校授業料への国の支援が大幅に増えることになった。3党は、主に高校生の授業料を支援する「就学支援金制度」の対象拡大で合意した。



支援金は、都道府県を通じて各校に支給される形で運用されている。授業料が支援金の上限額より高い学校の場合、超過分は生徒側が支払う。支援金の対象は、今の制度では約240万人で、割合は全体の73% (2023年度)。文部科学省によると、所得制限の撤廃で全員が対象になると、約87万人増える見込みだ。学校の設置者別で見ると、国立の56%、私

所得制限外し 45万7000円に 全員対象で87万人増 見込み

立の35%、公立の21%の生徒が新たに支援の対象になる(全日制高校)。「45万7千円」になる支援金の上限額は全国の私立授業料の平均額が基準になっている。平均額を都道府県別にみると、東京、神奈川県、長野、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鹿児島、10都府県が全国平均を超えている(いずれも24年度)。

支援の対象を広げると私立人気が高まるのが考えられる。授業料支援の有無にかかわらず、少子化や過疎化で生徒数が減った公立高が統合・再編される例も各地で相次ぐ。支援対象の拡大が、こうした動きに拍車をかける可能性はある。また、工業や商業といった専門高校は私立より公立が多い。「地域の人材育成を支えている専門高校の募

公立多い専門高 募集影響も 私立高 授業料上げの可能性

集が困難になったりするのでは、との懸念が寄せられている。21日の衆院予算委員会でも質問に立った自民党の柴山昌彦文科相は、そう指摘した。私立が授業料を上げる可能性も指摘されている。今年度から独自の授業料支援を拡大した大阪府内では、私立19校が「施設整備」などを理由に25年度入学者の授業料を値上げした。また、家計では、塾代に回されるなど学校以外の教育費が増える可能性がある。今の制度が始まる前後で高校生の塾代を比べると、08年度は公立生7万6278円、私立生8万3395円だった。23年度は公立14万7746円、私立11万2639円と大幅に上がっていた(文科省の子どもの学習費調査から)。(山本知佳)

また、家計では、塾代に回されるなど学校以外の教育費が増える可能性がある。今の制度が始まる前後で高校生の塾代を比べると、08年度は公立生7万6278円、私立生8万3395円だった。23年度は公立14万7746円、私立11万2639円と大幅に上がっていた(文科省の子どもの学習費調査から)。(山本知佳)

年度末まで奮闘して私学助成全国署名と紹介議員を増やしましょう!